

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

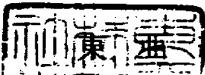
連 結 財 務 諸 表

(昭和 59 年 3 月 30 日提出の証券取引法
第 24 条第 3 項に基づく報告書の添付書類)

連結会計年度 昭和 57 年 1 月 1 日から
昭和 57 年 12 月 31 日まで
昭和 58 年 1 月 1 日から
昭和 58 年 12 月 31 日まで

大 蔵 大 臣 殿

昭和 59 年 4 月 27 日提出

会 社 名  紡 織 株 式 会 社

英 訳 名  Toa Wool Spinning & Weaving Co., Ltd.

代 表 者 の 取締役社長 長 谷 川 静 夫
役 職 氏 名



本店の所在の場所 大阪市東区瓦町 3 丁目 8 番地 電話番号 大阪 (06) 203-3001 (大代表)

連絡者 経 理 部 長 深 尾 宗 一

もよりの連絡場所 東京都中央区八丁堀 2 丁目 25 番地の 10 東京三信ビル内

電話番号 東京 (03) 553-2201

連絡者 取 締 役 川 島 巖
東京営業所長

連 結 財 務 諸 表 に つ い て

1. 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年10月30日 大蔵省令第28号)に準拠して作成している。
2. この連結財務諸表(連結会計年度:昭和58年1月1日より昭和58年12月31日まで)は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、監査法人 中央会計事務所 及び 公認会計士 関谷正三氏の共同監査を受け、別紙の通り監査報告書を受領した。

調查報告書

昭和59年4月21日

東亞紡織株式會社

取締役社長 長谷川 静 夫 殿



監査法人 中興 会計事務所

関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

宮村久治

田村晃

北野與志朗

京都市下京区四条通駄屋町西入立壳東町 22 番
京都東京海上ビル

公認会計士 関谷正三事務所

公認会計士

三正谷関

大津市浜町 9 番 30 号

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東亜紡織株式会社の昭和58年1月1日から昭和58年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。

この監査に当って、私どもは、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、私どもは、上記の連結財務諸表が東亜紡織株式会社及び連結子会社の昭和58年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当法人又は関与社員及び公認会計士 関谷正三 との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連 結 貸 借 対 照 表

(単位:千円)

科 目	昭和57年12月31日現在			昭和58年12月31日現在		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
資 産 の 部		%			%	
I 流 動 資 産						
現 金 及 び 預 金	9,409,225			8,282,691		
受取手形及び売掛金 *1	7,208,453			7,563,656		
非連結子会社及び関連会社 受取手形及び売掛金 *1	258,388			204,312		
た な 卸 資 産	16,866,857			11,957,916		
そ の 他 の 流 動 資 産	1,854,967			2,083,850		
非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 資 産	297,218			279,815		
貸 倒 引 当 金	△244,910			△183,842		
流 動 資 産 合 計		35,650,198	72.0		30,188,398	68.2
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産 *2						
建 物 及 び 構 築 物	3,171,485			2,942,182		
機 械 及 び 装 置	2,570,984			2,438,634		
土 地	1,675,491			1,644,194		
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	409,887			278,105		
有 形 固 定 資 産 合 計	7,827,847			7,303,115		
2. 無 形 固 定 資 産	32,082			61,590		
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
投 資 有 価 証 券	3,251,782			4,164,568		
非連結子会社及び関連会社 株 式	399,374			187,725		
長 期 貸 付 金	247,912			313,590		
非連結子会社及び関連会社 長 期 貸 付 金	1,340,607			1,365,999		
そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産	654,053			651,023		
貸 倒 引 当 金	△31,000			△31,000		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,862,728			6,651,905		
固 定 資 産 合 計		13,722,657	27.7		14,016,610	31.6
III 繰 延 資 産		120,553	0.3		83,150	0.2
資 産 合 計		49,493,408	100		44,288,158	100

科 目	昭和57年12月31日現在			昭和58年12月31日現在		
	金 額	比 率		金 額	比 率	
負 債 の 部		96			96	
I 流 動 負 債						
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	5,178,513			5,032,388		
非連結子会社及び関連会社 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,305			3,268		
短 期 借 入 金	28,667,080			24,553,563		
未 払 法 人 税 等	—			6,792		
未 払 事 業 税 等	—			5,441		
未 払 費 用	617,974			575,967		
引 当 金*3	138,425			116,380		
法 人 税 等 引 当 金	12,817			—		
そ の 他 の 流 動 負 債	1,216,835			2,043,968		
非連結子会社及び関連会社 そ の 他 の 流 動 負 債	16,181			11,185		
流 動 負 債 合 計		35,850,130	72.4		32,348,952	73.0
II 固 定 負 債						
社 債	2,920,000			1,460,000		
長 期 借 入 金	4,611,519			5,260,608		
退 職 給 与 引 当 金*4	1,378,774			1,121,220		
固 定 負 債 合 計		8,910,293	18.0		7,841,828	17.7
負 債 合 計		44,760,423	90.4		40,190,780	90.7
資 本 の 部						
I 資 本 金		2,289,969	4.6		2,290,119	5.2
II 資 本 準 備 金		2,453,122	5.0		2,453,772	5.5
III 利 益 準 備 金		572,479	1.2		572,479	1.3
		5,315,570			5,316,370	
IV 欠 損 金		582,432	1.2		1,218,799	2.7
V 自 己 株 式		153			193	
資 本 合 計		4,732,985	9.6		4,097,378	9.3
負 債 ・ 資 本 合 計		49,493,408	100		44,288,158	100

連 結 損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	昭和57年1月1日から 昭和57年12月31日まで			昭和58年1月1日から 昭和58年12月31日まで		
	金	額	比 率	金	額	比 率
I 売 上 高		47,698,088	100%		44,216,783	100%
II 売 上 原 価		41,548,039	87.1		39,760,447	90
売 上 総 利 益		6,150,049	12.9		4,456,336	10
III 販売費及び一般管理費 ※5		4,866,556	10.2		4,995,764	11.2
営 業 利 益 (△は営業損失)		1,283,493	2.7		△539,428	△1.2
IV 営 業 外 収 益						
受取利息及び配当金	905,056			745,037		
有価証券売却益	180,272			1,131,694		
そ の 他	111,795	1,197,123	2.5	131,627	2,008,358	4.5
V 営 業 外 費 用						
支払利息及び割引料	3,095,228			2,819,771		
社 債 利 息	271,443			243,727		
為 替 差 損	111,738			—		
そ の 他	138,676	3,617,085	7.6	137,263	3,200,761	7.2
経 常 損 失		1,136,469	2.4		1,731,831	3.9
VI 特 別 利 益						
固定資産売却益	207,220			1,826,162		
そ の 他		207,220	0.4	96,262	1,922,424	4.4
VII 特 別 損 失						
非連結子会社及び関連会社 株 式 評 価 損	153,521			—		
非連結子会社清算損	592,632			—		
体 質 改 善 特 別 損	—			646,105		
固定資産売却及び処分損	151,562			100,688		
そ の 他		897,715	1.8	69,708	816,501	1.9
税金等調整前当期純損失		1,826,964	3.8		625,908	1.4
VIII 特定引当金取崩額						
価格変動準備金戻入 ※6	2,899					
特別償却準備金戻入 ※6	68,484	71,383	0.1			
税金等調整前当期損失		1,755,581	3.7			
法人税及び住民税額		20,468	0		10,459	0
当 期 損 失		1,776,049	3.7			
当 期 純 損 失					636,367	1.4

連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位:千円)

科 目	昭和57年1月1日から 昭和57年12月31日まで		昭和58年1月1日から 昭和58年12月31日まで	
	金 額		金 額	
I その他の剰余金期首残高 (△は欠損金期首残高)		1,108,445		△582,432
II その他の剰余金増加高				
新規連結子会社の過年度分 *7	927			
連結子会社の連結除外に よる増加高 *8	232,108	233,035		
III その他の剰余金減少高				
利益準備金繰入額	10,468			
配 当 金	137,395	147,863		
IV 当 期 損 失		1,776,049		
当 期 純 損 失				636,367
V 欠 損 金 期 末 残 高		582,432		1,218,799

昭和 57 年 1 月 1 日から
昭和 57 年 12 月 31 日まで

I 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は(株)トーアレディース、(株)ノーブルレーベン、宮崎トーア(株)、トーア紡カーペット(株)、(株)アミティーの 5 社である。

前事業年度は、子会社のうち、トーア紡セールズサービス(株)が連結の範囲に含まれていたが、同社が清算会社となったことにより連結範囲より除外した。これに伴い当事業年度より相対的重要性が増加した(株)アミティーを連結範囲に含めている。

- (2) 非連結子会社は、国内子会社 11 社である。

(宮崎合織(株)、トーア興発(株)ほか)

- (3) 非連結子会社は総資産及び売上高の観点からみていずれも小規模であり、その合計の総資産及び売上高は連結総資産及び売上高のそれぞれ 10 % 以下であって連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(11社)及び関連会社(4社)に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年 大蔵省令第 28 号)附則 2 により、持分法は適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちトーア紡カーペット(株)の決算日は 10 月 31 日、(株)ノーブルレーベン、宮崎トーア(株)の決算日は 11 月 30 日である。連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産……主として総平均法による原価法により評価している。

有価証券……主として総平均法による原価法により評価している。

- (2) 重要な減価償却資産の償却方法

主として定率法により法人税法に定める耐用年数に基づき償却している。

- (3) 重要な引当金の計上基準

イ. 退職給与引当金

退職給与引当金は従業員の退職により支給する退職給与に充てるため、法人税法の規定による累積限度相当額を計上している。但し当期は税法の経過措置の適用を受けている。なお親会社および一部の連結子会社は退職金について調整年金制度を採用している。

昭和 58 年 1 月 1 日から
昭和 58 年 12 月 31 日まで

I 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社は(株)トーアレディース、(株)ノーブルレーベン、宮崎トーア(株)、トーア紡カーペット(株)、(株)アミティーの 5 社である。

- (2) 非連結子会社は、国内子会社 11 社である。

(株)トーアインテリア、トーア興発(株)ほか)

- (3) 左に同じ。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社(11社)及び関連会社(5社)に対する投資については、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 51 年 大蔵省令第 28 号)附則 2 により、持分法は適用せず原価法により評価している。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうちトーア紡カーペット(株)の決算日は 10 月 31 日、(株)ノーブルレーベン、宮崎トーア(株)の決算日は 11 月 30 日である。連結財務諸表の作成にあたっては、各決算日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
当期において旧(株)トーアレディースより新(株)トーアレディースに移行した為 決算期を 6 月 30 日に変更し、連結決算日において仮決算を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

左に同じ。

- (2) 重要な減価償却資産の償却方法

左に同じ。

- (3) 重要な引当金の計上基準

イ. 退職給与引当金

左に同じ。

ロ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため法人税法に定める損金算入限度額及び特定債権取立不能見込額を計上している。

ハ. 事業税等引当金

事業税及び事業所税の納税見込額を計上している。

ニ. 法人税等引当金

法人税及び住民税の納税見込額を計上している。

ホ. 返品調整引当金

決算期末日以降予想される返品による損失に備えるため、法人税法による繰入限度額を計上している。

(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
短期金銭債権債務……決算日の為替相場により換算

長期金銭債権債務……取得日又は発生日の為替相場により換算

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

- (1) 親会社の投資勘定と連結子会社の資本勘定との相殺消去は段階法によっている。
- (2) 相殺消去の結果生じた消去差額は連結調整勘定とし、発生日以後5年間で均等償却している。

6. 未実現損益の消去に関する事項

- (1) 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益は、親会社から連結子会社への販売等は全額、その他の場合は連結グループ持分相当額を消去し、親会社が全額負担している。
- (2) 減価償却資産の未実現損益はない。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項

該当事項なし

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

- (1) 利益処分の連結上の取扱い
連結会計年度中に確定した利益処分を基礎とする方法
- (2) 連結子会社利益準備金の取扱い
連結子会社の利益準備金は「その他の剰余金」として処理している。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

法人税等の期間配分の処理は行っていない。

10. 前期末に貸借対照表の負債の部に計上した特定引当金は、当期末において、(商法第287条ノ2の改正に伴い)全額取崩しを行った。

なお、当該取崩額は、利益処分方式により任意積立金に計上しないこととした。

ロ. 貸倒引当金

左に同じ。

ハ. 返品調整引当金

左に同じ。

(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準
左に同じ。

5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項
左に同じ。

6. 未実現損益の消去に関する事項
左に同じ。

7. 在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項
左に同じ。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
左に同じ。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項
左に同じ。

II 連結財務諸表の注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ※ 1. 受取手形割引高 7,394,912千円
 (うち非連結子会社及び関連会社 346,506千円)
 受取手形裏書譲渡高 509,075千円
 (うち非連結子会社及び関連会社 3,000千円)
- ※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,728,090千円
- ※ 3. 引当金の内訳は次の通りである。
 返品調整引当金 88,553千円
 賞与引当金 42,200千円
 事業税等引当金 7,672千円
- ※ 4. 期末残高については、税法に定める経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の期末残高は、自己都合による期末要支給額に対して45.8%である。

〔損益計算書関係〕

- ※ 5. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は、おおむね次のとおりである。
 販 売 費 71%
 一 般 管 理 費 29%
 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりである。
 給 料 1,137,679千円
 運 賃 ・ 保 管 料 845,503千円
 見 本 費 ・ 宣 伝 費 572,814千円
 減 価 償 却 費 56,272千円
 退職給与引当金繰入額 68,032千円
 貸倒引当金繰入額 27,016千円
- ※ 6. 連結財務諸表作成のための基本となる事項の10参照。

〔剰余金計算書関係〕

- ※ 7. (株)アミティーを連結の範囲に含めたことによるものである。
- ※ 8. トーア紡セールズサービス(株)を連結の範囲から除外したことによるものである。

〔一株当たり情報〕

9. 1株当たり純資産額 103円34銭
 10. 1株当たり当期損失金額 38円78銭

当社は期中増加株式数が僅少のため期末発行済株式総数により算出している。

II 表示方法の変更

〔貸借対照表関係〕

従来の「法人税等引当金」及び「事業税等引当金」は、日本公認会計士協会監査第一委員会報告第45号により、当期より「未払法人税等」及び「未払事業税等」として表示している。

III 連結財務諸表の注記事項

〔貸借対照表関係〕

- ※ 1. 受取手形割引高 5,871,805千円
 (うち非連結子会社及び関連会社 3,767千円)
 受取手形裏書譲渡高 387,150千円
 (うち非連結子会社及び関連会社 0千円)
- ※ 2. 有形固定資産の減価償却累計額 15,470,850千円
- ※ 3. 引当金の内訳は次の通りである。
 返品調整引当金 58,166千円
 賞与引当金 58,214千円
- ※ 4. 期末残高については、税法に定める経過措置の適用を受けているので、退職給与引当金の期末残高は、自己都合による期末要支給額に対して40.9%である。

〔損益計算書関係〕

- ※ 5. 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用との割合は、おおむね次のとおりである。
 販 売 費 68%
 一 般 管 理 費 32%
 販売費及び一般管理費のうち重要な費目及び金額は次のとおりである。
 給 料 1,175,029千円
 運 賃 ・ 保 管 料 772,967千円
 見 本 費 ・ 宣 伝 費 606,738千円
 減 価 償 却 費 60,738千円
 退職給与引当金繰入額 73,770千円

〔一株当たり情報〕

6. 1株当たり純資産額 89円46銭
 7. 1株当たり当期純損失金額 13円89銭

当社は期中増加株式数が僅少のため期末発行済株式総数により算出している。